

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期長野県池田町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県北安曇郡池田町

3 地域再生計画の区域

長野県北安曇郡池田町の全域

4 地域再生計画の目標

国勢調査による本町の人口の推移をみると、昭和40年の人口10,568人が、昭和45年までに10,245人と減少したが、昭和50年から昭和60年まで増加が続き10,792人となりピークを迎えた。その後増減があり、平成7年から平成17年まではほぼ横ばい状態であったが、平成22年から減少し始め、平成27年には昭和40年からの50年間で初めて1万人を切り、9,926人となっている。住民基本台帳によると、令和4年4月1日には9,489人となっている。なお、「国立社会保障・人口問題研究所」による、令和22年の本町の推計人口は、7,076人で平成22年に対し3,253人（31.5%）減少することが予想されている。

平成7年から令和2年にかけての年齢階層別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）は一貫して減少し、1,585人（14.8%）から926人（9.9%）へ659人（4.9%）減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は2,305人（21.5%）から3,708人（39.6%）へ1,403人（18.1%）増加しており、平成7年から老年人口が年少人口を逆転している。老年人口比は全国平均（28.7%）や長野県平均（32.2%）を大きく上回り、平成7年から老年人口が21%を越えた「超高齢社会」となっている。一方、生産年齢人口（15～64歳）は6,822人（63.7%）から4,730人（50.5%）へ2,092人（13.2%）減少している。

なお、平成 22 年から令和 2 年にかけては、とくに団塊の世代が老年人口に移行したことに伴い、生産年齢人口の比率が大きく低下し、高齢化率が以前にも増して高まっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 7 年には高齢化率が 40% に到達し、生産年齢人口が 50%を下回るものと予測されている。

平成 7 年からの自然動態をみると、出生数は平成 7 年の 84 人をピークに年による増減はあるものの減少傾向にあり、令和 3 年には 23 人に減少している。その一方で、死亡数は令和 3 年には 293 人と増加傾向にあり、令和 3 年の出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲270 人（自然減）となっている。なお、ベイズ推定を用いた、厚生労働省の人口動態保健所・市区町村別統計の合計特殊出生率は 2008 年～2012 年が最新のままで、これによると本町の合計特殊出生率（1.42）は、国平均（1.38）よりはやや高い水準にある。県平均（1.53）よりは低いものの、その差は 0.11 ポイントと小さい。

平成 7 年からの社会動態をみると、転入者と転出者は拮抗しており、令和 3 年は転入者 295 人に対し転出者 293 人で 2 人の社会増となっている。

このまま人口減少が加速すると、消費需要の低下による町内業者の経営悪化や農業の担い手不足など、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、移住・定住の促進、出産・子育て支援、交流人口の増加およびふるさと産業の育成・創出などの取り組みを強め、人口減少を抑える。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、総合的かつ計画的に施策の展開を図る。

- 基本目標 1 自然環境を守り暮らしに活かす町
- 基本目標 2 未来を切り拓くたくましい子どもが育つ町
- 基本目標 3 人を魅きつける住みよい町
- 基本目標 4 産業の基盤を強め活性化する町
- 基本目標 5 支えあい健やかに暮らせる町

基本目標 6 地域の絆で創る安心安全な町

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に 寄与する地方 版総合 戦略の 基本目標
ア	花・ハーブなどによる新規の植栽活動・事業の件数	延 22 件	延 28 件	基本目標 1
	池田町の土地利用及び開発指導に関する条例に反する開発事業	0 件	0 件	
	住宅用太陽光発電システム設置費補助交付件数	延 44 件	延 130 件	
	東山森林整備面積	延 26.5ha	延 30ha	
	一般廃棄物年間総排出量	2,841 トン	2,600 トン	
	1人1日当たり燃えるごみ排出量	404g/1人1日	370g/1人1日	
	民間の力を生かした事業実施	—	1 事業	
イ	婚姻率	3.2‰	3.2‰	基本目標 2
	子ども（18歳未満）の社会増	△ 8 人	± 0 人	
	1年間の出生数	年間 37 人	5年間平均 37 人	
	男女問わず参加しやすいサークル活動の新規立ち上げ件数	延 3 件	延 6 件	
	若者交流会の開催頻度	年間 10 回	年間 10 回	
	出会いイベントの参加者数	年間 103 人	年間 103 人	

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に 寄与する地方 版総合 戦略の 基本目 標
	「ふるさとガイド」の育成に資する講座などの開催頻度(教員対象の歴史など講座開催数)	年1回	年1回以上	
	男女が共に働きやすく、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業の広報などの紹介頻度	年間1回	年間1回以上	
	認定こども園 待機児童数	年間0人	年間0人	
	町教育委員会主催の保小中職員研修	年間7回	年間10回以上	
	学校園運営協議会登録ボランティア	年間31人	年間80人以上	
	交流センターかえで入館者数	82,370人	85,000人	
	「かえでの会」(交流センター かえで利用者の会) 加入者	延65人	延65人	
	生涯学習講座参加者数	年間902人	年間2,000人	
	生涯学習講座終了後受講者がサークルとして活動する数	延6サークル	延7サークル	
	サークルと協働で生涯学習事業を開催した数	年1事業	年2事業	
	図書館貸出人数	年間10,459人	年間	

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に 寄与す る地方 版総合 戦略の 基本目 標
			11,000人	
	浅原六朗文学記念館コンサート 開催数	年1回	年2回	
	美術館入館者数	年間 21,807人 (うち有料入館 者数 15,532 人)	年間 21,807人 (うち有料入館 者数 15,532 人)	
	芸術・文化のふるさとづくりのイ ベント・講座などの取り組み件数	年間1件	年間2件	
	美術館と創造館の連携した事 業の開催数	年間1回	年間1回	
	軽スポーツおよびレクレーショ ン教室年間開催数	10教室	10教室	
	総合型地域スポーツ倶楽部「大か えで倶楽部」会員数	310人	350人	
	大北圏域以外の都市・自治体との 交流事業	年間1件	年間1件以上	
	大北圏域以外の都市・自治体との 交流 交流先数	1カ所	延2カ所以上	
ウ	町道拡幅改良	0m	延100m	基本目標
	修繕を要する橋梁20橋のうち、	12橋	延20橋	3

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に 寄与する地方 版総合 戦略の 基本目標
	改修した割合			
	修繕計画にある舗装修繕延長	0 m	延 500m	
	新規分譲区画数	延 35 区画	延 80 区画	
	一般個人住宅の建築件数	延 137 件	延 300 件	
	集合住宅の建築件数	延 10 世帯分	延 25 世帯分	
	上水道有収率	82.5%	90%	
	水洗化率	94.1%	95%	
	人身事故の発生件数	11.5 件	5年平均 10 件 以下	
	訪問型サービスD型事業の協力者数	13 人	延 28 人	
	空き家などの利活用に関する相談件数	年間 38 件	年間 50 件以上	
	空き家などの改修件数	年間 9 件	年間 10 件以上	
	定住補助助成頻度	年間 36 件	年間 45 件以上	
	県外からの転職を伴う移住希望者からの就労に関する相談件数	年間 144 件	年間 144 件	
	行政に係る移住実績	年間 34 件	年間 50 件	
エ	県営事業導入によるほ場整備面積	延 56ha (うち農地 40ha)	延 79ha(うち 農地 61ha)	基本目標 4

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に 寄与する地方 版総合 戦略の 基本目標
	新規銃猟免許取得者数	延3人	延6人	
	10～40代の新規就農者数	延9人	延15人	
	年間商品販売額	124億円	130億円	
	地元での購入消費割合	22.8%	25%	
	町内での起業件数	延27件	延40件	
	製造品出荷額	133億円	160億円(計画 期間の平均値)	
	新規の企業誘致件数	延1件	延2件以上	
	工場誘致等に関する条例に基づく助成および優遇措置の適用事業所数	延1事業所	延4事業所	
	経営強化研修や県内外展示会への参加	—	延6回	
	観光地利用者数	23.5万人	50万人	
	観光消費額単価	568円	800円	
	ハーブセンター年間利用者数	168,000人	235,000人	
	観光地利用者の延宿泊客数	1,800人	2,000人	
	年間訪日外国人宿泊者数	37人	300人	
	池田町立美術館・あづみ野池田クラフトパークの年間利用者数	36,978人	56,000人	

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に 寄与する地方 版総合 戦略の 基本目標
	ワイン用ぶどうの栽培面積	延 30ha	延 33ha	
	民間ワイナリー建設数	延 1 カ所	延 2 カ所	
	特産品の新規商品化数	延 1 品目	延 3 品目	
	町内就業者人数	延 165 人	延 450 人 (年平均 45 人)	
	人材育成セミナー等の開催頻度	年間 0 回	年間 6 回	
	U I J ターン就業・創業移住支援 事業補助金交付	—	年間 1 件	
	介護予防・日常生活支援サービス 人材養成講座受講者数	3 人	延 28 人	
	主たる支援者のための会議研 修の回数	—	延 150 回	
	自殺者数	1 人	0 人	
	相談終結者数	—	延 150 人	
	39 歳以下健診受診率	19.3%	25%	
	特定健診受診率	70%	70%以上	
	B M I 25 以上の割合（特定健 診）	27.7%	25%	
	糖尿病有病者の割合	20.9%	20%	
	ひとりあたり医療費の県内順 位	15.4 位	18 位	

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に 寄与する地方 版総合 戦略の 基本目標
	過去5年間の平均			
	総医療費に占める中長期目標 疾患の割合（国保）	4.81%	4%	
	介護認定者のうち介護度3～ 5の割合	43.6%	42%	
	尿中推定塩分摂取量 10g 以上 社の割合	40.3%	38%	
	大腸がん精密検査受診率	75%	90%	
	町人権教育推進協議会開催	年間0回	年間1回	
	人権関連事業・講座開催数	年間6回	年間6回	
	池田町男女共同参画まちづくり 推進協議会による推進活動	年間18回	年間18回	
カ	町消防団員定数確保	230人	230人	基本目標 6
	指定避難所などへの誘導標識設置	延18カ所	延47カ所	
	消防車両の更新（ポンプ車）	0台	2台	
	町内犯罪件数	14件	10件	
	町民向けメール登録数	2,370件	2,800件	
	元気なまちづくり事業実施数	7件	15件	
	自治会加入世帯数	78%	78%	
	一般・特別会計の地方債残高（臨	一般26億円	一般25億円以	

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に 寄与する地方 版総合 戦略の 基本目 標
	時財政対策債を除く)	特別 36 億円 計 62 億円	下 特別 20 億円以下 下 計 45 億円以下	
	財政調整基金繰入額	0 円	0 円	
	経常収支比率	85.1%	85%以下	
	実質赤字比率、連結実質赤字比率	0	0	
	実質公債費比率	12.1%	12.1%以下	
	将来負担比率	0	0	
	ふるさと納税年間寄付金額	年間 1 億 2,299 万円	年間 2 億円	
	町税収納率（現年度分）	99.26%	99.3%	
	町税収納率（滞納繰越分）	34.47%	40%	
	職員数	90 人	97 人	
	L G W A N無線化施設	2 施設	延 4 施設	
	クラウドサービス新規導入または オンプレミスからのクラウドサービスへの移行	—	延 3 サービス	
	町民の I Tリテラシー向上のための講座実施	—	1 回	
	施設予約システム登録者数	—	延 100 件	

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に 寄与す る地方 版総合 戦略の 基本目 標
	広域連携で取り組む事業分野数	年 11 分野	年 11 分野	

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期池田町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 自然環境を守り暮らしに活かす事業

イ 未来を切り拓くたくましい子どもが育つ事業

ウ 人を魅きつける住みよい町にする事業

エ 産業の基盤を強め活性化する事業

オ 支えあい健やかに暮らせる事業

カ 地域の絆で創る安心安全な町にする事業

② 事業の内容

ア 自然環境を守り暮らしに活かす事業

環境に係る施策

【具体的な事業】

- ・再生可能エネルギー利用の推進
- ・河川の適正な維持管理
- ・燃えるごみ排出量を抑え、ごみの資源循環推進を進める意識啓発
- ・公園の適切な維持管理 等

イ 未来を切り拓くたくましい子どもが育つ事業

子育て支援・教育に係る施策

【具体的な事業】

- ・体制強化・環境改善による子育て支援の充実
- ・保小中一貫した目標のもと、教育の推進
- ・芸術・文化のふるさととして、魅力の醸成
- ・スポーツ事業の充実、健康事業との連携 等

ウ 人を魅きつける住みよい町にする事業

生活基盤の整備・移住定住に係る施策

【具体的な事業】

- ・町道の整備促進
- ・宅地造成推進
- ・上下水道の整備
- ・町営バス運行
- ・移住・観光・就労など様々な情報の積極的な発信 等

エ 産業の基盤を強め活性化する事業

産業に係る施策

【具体的な事業】

- ・農業担い手確保と経営安定化
- ・企業への総括的・創業・産業支援体制の強化
- ・工場を新設、増設、創業する際の補助交付による支援
- ・「観光まちづくり」を通じた観光資源知名度向上
- ・ハーブを活用した産業振興

- ・人材育成・事業継続支援の充実・体制強化 等

オ 支えあい健やかに暮らせる事業

福祉と人権に係る施策

【具体的な事業】

- ・保健・医療の推進
- ・健康づくりの全町的な意識啓発、保健活動
- ・人権に関して教育機関、人権擁護委員、企業、子ども子育て推進室などと連携、情報共有 等

カ 地域の絆で創る安心安全な町にする事業

消防・防災・防犯、行政運営に係る施策

【具体的な事業】

- ・消防設備の計画的な更新
- ・自治会活動推進、協力体制確立、加入者増の取り組み
- ・長期財政推計などの策定
- ・業務電子化による効率化、サービス向上
- ・広域連携による地域力の向上と経済・生活圏の形成 等

※なお、詳細は池田町第6次総合計画（あづみ野池田総合戦略を継承）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,200,000 千円（2025年度～2028年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年8月ごろに外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日まで